

選手団向けリフレッシュメントの買入(単価契約) 事業者選定実施要領

1 件名

選手団向けリフレッシュメントの買入(単価契約)

2 本書の役割

この実施要領は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」という。）にかかる独立練習会場における選手団向けリフレッシュメントの受注者（以下、「受注者」という。）を選定する手続きについて必要な事項を定めるものとする。

3 受注者選定の概要

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「東京 2020」という。）が大会期間中に、独立練習会場を使用するアスリート（選手）に対し、リフレッシュメントを提供するため、「仕様書」に定める業務（以下、「本業務」という。）を設定された予算内で提供する受注者を選定（以下、「本選定」という。）する。

4 業務の目的

東京 2020 大会は世界最大規模のスポーツの祭典であり、世界各国・地域からトップアスリートが集い、日々の鍛錬の成果を競う。大会期間中、選手は競技の出場に向け、最大限力を発揮できるよう各独立練習会場にてリフレッシュメントを摂ることとなる。

本業務は、東京 2020 が、上記を踏まえた飲食サービスの提供能力を有する者から各独立練習会場におけるリフレッシュメントを買い入れ、選手の最高のパフォーマンスの発揮を飲食面から支援することを目的とする。受注者は、本業務の履行に当たり、国際オリンピック委員会（以下、「IOC」という。）及び国際パラリンピック委員会（以下、「IPC」という。）の発行する開催都市契約大会運営要件を遵守するとともに、東京 2020 が策定した「飲食提供に係る基本戦略」（以下、「飲食戦略」という。）の理念及び内容に基づき、遂行するものとする。

5 業務内容

受託者は、発注者の指示に従い、独立練習会場を使用するアスリート（選手）に対して提供するリフレッシュメントを納品すること。業務の詳細については、別途仕様書に記載するものとする。

なお、本業務に係る仕様書については、入札における「提示資料の取扱いに関する誓約書」（以下「誓約書」という。詳細については、後述「13 本選考に関する仕様書等資料の提示」に記載。）の提出に基づき、入札参加希望企業に対し提供する。

6 履行場所

原則として、別途仕様書に記載する各独立練習会場における東京 2020 が指定する場所。なお、各独立練習会場のリスト等の資料については、誓約書の提出に基づき、入札参加希望企業に対し提供する。また、誓約書の通り、第三者への開示又は漏洩などの無きよう、取扱いに注意すること。本事業者選考に落選、辞退等した場合においても、同様である。

7 契約

（1）本入札の契約は、弊会の物品買入契約書を使用して締結する。

参照場所

TOKYO2020HP>組織委員会について>調達(入札・発注情報)>東京 2020 組織委員会における調達について>標準契約書

(<https://tokyo2020.org/jp/organising-committee/procurement/guide/>)

（2）契約期間は、契約締結日の翌日から 2021 年 9 月 30 日（木）までとする。

8 通則

- （1）受注者は、本業務を実施するに当たり、東京2020や本業務に関わる関係者等と詳細に協議を行い、承認を受けて、作業を進めるものとする。また、本書面に記載のない事項及び疑義が生じた場合には、東京2020と協議して決定する。
- （2）本業務の履行に当たって必要な経費については、全て本契約の契約金額に含まれる。
- （3）受注者は、本業務の目的及び東京2020の意向を十分に踏まえて、業務を進めること。

9 使用言語及び用語の説明

- （1）本選定、本契約に至る過程及び本契約期間における使用言語は日本語とし、通貨は日本円とする。
- （2）本選定において提出する資料は、日本語表記とする。その他の言語で表記されている場合は、日本語に翻訳した資料を提出すること。
- （3）提出物における翻訳誤りは、参加者が責任を負うこと。日本語版と英語版又はその他言語版との間に不整合がある場合は、日本語版が常に有効となる。

(4) 本書に記載している日時は全て日本時間とする。

(5) 用語の説明

	用語	説明
1	東京 2020	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を指す。東京 2020 は大会運営の主体としての役割を担う。
2	IOC (東京 2020 との関係性)	国際オリンピック委員会を指す。東京 2020 は IOC から提示された開催都市契約大会運営要件等に従って、オリンピックに関する事業を遂行しなければならない。
3	IPC (東京 2020 との関係性)	国際パラリンピック委員会を指す。東京 2020 は IPC から提示された開催都市契約大会運営要件等に従って、パラリンピックに関する事業を遂行しなければならない。
4	参加者	本選考に参加する全ての事業者を指す。
5	契約候補者	本選考における最終審査を経て 1 者に絞られた参加者を指す。
6	受注者	契約候補者は東京 2020 と本契約を締結して受注者となる。
7	オリンピック憲章	IOC により採択されたオリンピズムの根本原則を明示し、オリンピックムーブメントの組織、活動及び作業の基準であり、オリンピック競技大会の開催のための条件が定められたものである。 (http://www.joc.or.jp/olympism/charter/)
8	開催都市契約	東京が 2020 年大会の開催都市に決定した際に、IOC、東京都、JOC の 3 者で締結した契約。各当事者が大会開催に向けて遵守すべき合意書。また、併合契約により東京 2020 も当事者となり、遵守しなければならない。 (https://tokyo2020.jp/jp/games/plan/)
9	IOC・IPC のマニュアル等	IOC 及び IPC から提示された、大会実施に向けての開催都市契約大会運営要件や飲食に関するオリンピック競技大会ガイド、マイルストーン等である。飲食に関するオリンピック競技大会ガイドやマイルストーン等については東京 2020 から受注者に別途貸与する。

10	ビジネスチャンス・ナビ 2020	<p>ビジネスチャンス・ナビ 2020 運営事務局が運営する、東京 2020 競技大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトのこと。東京 2020 は入札の際にビジネスチャンス・ナビ 2020 を活用することを原則としており、ビジネスチャンス・ナビ 2020 により案件公表から落札者の決定まで一貫して実施している。東京 2020 との取引を希望する事業者が入札に参加するためにはビジネスチャンス・ナビ 2020 への事前登録が必要となる。なお、日本国内の事業者のみ登録可能である。登録不可能な事業者が本選考に参加する場合は別途東京 2020 が指定する方法を用いること。</p> <p>(https://www.sekai2020.tokyo/bcn/)</p>
----	---------------------	--

10 参加資格

以下の（１）から（８）までの条件を全て満たす事業者とする。

- （１）法人格を有していること。
- （２）業務の性質上、東京 2020 と受注者の打合せが頻繁なため、かかる対応が迅速かつ円滑に可能であること。
- （３）過去３年間の財務状況に問題がないこと。
- （４）税の滞納がないこと。外国企業の場合は、当該国における税の滞納がないこと。
- （５）日本の法律、商習慣等を理解し、国内外の関連企業と連携して業務を実施できること。
- （６）日本語と英語の２カ国語で本契約に基づく業務対応が可能であること（対東京 2020 は日本語）。
- （７）東京都、神奈川県及び千葉県内への物流網を有すること。
- （８）留意点

上記（２）から（７）までの条件については、１社では条件を満たさない場合でも、下記の点に留意し企業共同体を組むことにより、条件を満たせば参加可能とする。

- ① 共同企業体を組む場合は、幹事会社を明確にすること。幹事会社は共同企業体を代表すると共に、委託業務全てに対して責任を負うものとする。また、東京 2020 からの委託料の支払いは全て幹事会社に対して行う。なお幹事会社は１社のみに限る。
- ② １社が単独で参加し、かつ、１つの共同企業体に参加する方法で、複数応募することはできない。また、１社が複数の共同企業体に参加して、別の参加者として複数応募することはできない。

- ③ 過去大会の経験者が複数の参加者の実施体制の中に組込まれ、別の参加者として複数応募することはできない。
- ④ 共同企業体を組む場合、その全参加企業と東京 2020 との間で拘束力のある本契約を締結する。

11 主なスケジュール（予定）

本選定については、以下のスケジュールを予定している。詳細は「13 本選考に関する仕様書等資料の提示」から「18 落札者の選定方法」までの項目を参照すること。なお、東京 2020 はスケジュールを変更する場合があります、かかる場合には、その旨を事前に参加者に通知する。

・ 資料提示希望受付期間	2020 年 10 月 21 日（水）から 11 月 4 日（水）正午（日本時間）まで
・ 入札参加申込書受付期間	2020 年 10 月 21 日（水）から 11 月 4 日（水）正午（日本時間）まで
・ 指名通知	2020 年 11 月 18 日（水）
・ 質問受付期間	2020 年 11 月 18 日（水）から 11 月 19 日（木）17 時（日本時間）まで
・ 質問回答	2020 年 11 月 24 日（火）
・ 入札参加辞退届の締切日	2020 年 11 月 30 日（月）17 時（日本時間）まで
・ 入札期間	2020 年 11 月 18 日（水）から 12 月 4 日（金）正午（日本時間）まで
・ 開札	2020 年 12 月 4 日（金）
・ 本契約の締結	2020 年 12 月中旬頃

12 本選定への参加について/ビジネスチャンス・ナビ 2020

本選定における相互伝達は、ビジネスチャンス・ナビ 2020 (<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>) を通して行う。本選定に関する質問や参加を希望する事業者は事前にビジネスチャンス・ナビ 2020 に事業者登録しておくこと。ビジネスチャンス・ナビ 2020 への登録が不可能な事業者のみ、「14 本選定に関する質問の受付及び回答」等で別途指定する方法による相互伝達を認める。

なお、登録には通常 1 日から数日程度の期間を要する。申請の混み具合により、さらに期

間を要する場合があるので注意すること。

その他、「東京 2020 における調達について」の内容・主旨を十分に理解した上で本選定へ参加すること。

東京 2020 における調達について

(<https://tokyo2020.jp/jp/organising-committee/procurement/guide/>)

13 本選定に関する仕様書等資料の提示

(1) 資料提示希望方法

入札希望者に対して、本業務における仕様書（独立練習会場リストを含む。）の提示を行う。提示を希望する者は、以下の書面を下記宛先に電子メールにて送付すること。東京 2020 にて書面確認の上、電子メールにて資料の送付を行う。

① 提出書面

【様式 1】「提示資料の取扱いに関する誓約書」について（記名押印したもの）

② 電子メール送付先

メールアドレス：procurement-3@tokyo2020.jp

③ 受付期間

2020 年 10 月 21 日（水）午前 9 時（日本時間）から 11 月 4 日（水）正午（日本時間）まで

(2) 注意事項

① 提示資料は、本入札への参加申し込みの検討以外の目的で使用しないこと。また、委託者の承認を得ず第三者への開示、提供または漏えいをしないこと。

② 本選考に落選又は辞退した企業は、提示資料について、速やかに返還又は廃棄をすること。

14 本選定に関する質問の受付及び回答

(1) 質問は、ビジネスチャンス・ナビ 2020 を通して受け付ける。ビジネスチャンス・ナビ 2020 への登録が不可能な事業者のみ、質問書【様式 2】を使用した電子メールでの質問を受け付ける。電子メールは以下のメールアドレスに送付すること。電話等その他の方法による質問は一切受け付けない。

メールアドレス：procurement-3@tokyo2020.jp

(2) 質問受付期間：2020 年 11 月 18 日（水）から 2020 年 11 月 19 日（木）17 時（日本時間）まで

- (3) 回答方法：質問に対する回答は、ビジネスチャンス・ナビ 2020 に 11 月 24 日(火)以降に回答する。ビジネスチャンス・ナビ 2020 への登録が不可能な事業者のみ、電子メールにより回答する。なお、該当の質問を提示した参加者名は開示しない。
- (4) 東京 2020 からの回答日：2020 年月 11 月 24 日 (火)

15 入札参加申込

- (1) 本選定への参加を希望する者は、ビジネスチャンス・ナビ 2020 を通して以下の書面を提出すること。

① 提出書面

- 【様式 3】 本入札参加申込書
- 【様式 4】 本入札参加申込に係る誓約書
- 【様式 5】 事前確認票
- 【様式 6】 持続可能性チェックシート
- 【様式 7】 履行体制表
- 【様式 8】 暴力団等反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約書

- ② 下記 1 から 3 までの証明書等について、1 部を PDF 形式で提出すること。原本が英語の場合は日本語に翻訳した資料を合わせて提出すること。

1 履歴事項全部証明書（正本）
<p>・提出時から 3 か月以内に発行されたもの</p> <p>【外国籍企業の場合】</p> <p>本国の所管官庁又は権限のある機関の発行する書面を提出すること。日本に支店がある場合は、日本支店の履歴事項全部証明書（正本）を添付すること</p> <p>【共同企業体の場合】</p> <p>幹事会社及び各参加企業全ての履歴事項全部証明書（正本）を提出すること</p>
2 過去 3 年分の財務諸表
<p>(1) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の 3 点を提出すること</p> <p>(2) 決算により確定した直近 3 年分のものを提出すること</p> <p>【外国籍企業の場合】</p> <p>本国の財務諸表（資本金及び純資産合計金額が確認できるもの）を提出すること</p> <p>【共同企業体の場合】</p> <p>幹事会社及び各参加企業全ての財務諸表を提出すること</p>
3 納税証明書
<p>(1) 納税証明書（その 3 の 3）</p>

(2) 本店所在地の法人事業税の納税証明書

(3) 提出時から3か月以内に発行されたもの

【外国籍企業の場合】

本国の所管官庁又は権限のある機関の発行する本国での納税に関する書面を提出すること

【共同企業体の場合】

幹事会社及び各参加企業全ての納税証明書を提出すること

③ 入札参加申込書の受付期間

2020年10月21日（水）から2020年11月4日（水）正午（日本時間）まで

(2) 共同企業体の場合、前述15(1)①に記載する「【様式3】本入札参加申込書」から「【様式8】暴力団等反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約書」までの提出書面は幹事企業及び各参加企業全てが記載し、幹事会社がそれを取りまとめて提出すること。また、共同企業体の一覧（様式任意）を幹事会社が作成し合わせて提出すること。

16 参加辞退

(1) 参加申込書の提出以降、本選定への参加を辞退する場合は、2020年11月30日（月）17時（日本時間）までに電子メールにて辞退理由を記載した「辞退届」（様式不問）を送付すること。電子メールは以下のメールアドレスに送ること。

(2) メールアドレス：procurement-3@tokyo2020.jp

17 入札の手続き

① 入札書をビジネスチャンス・ナビ2020を通して提出すること。

前述5に掲げる業務について、項目ごとの経費及び単価等が分かる形式で見積書を作成すること。本見積書に記載された価格を入札価格とする。なお、税込み価格で作成すること。

ア 見積書を提出するに当たっては、費用及び費用の積算根拠（単価、数量等）が詳細に分かる形式で作成すること。

イ 全ての個別項目の見積書を合算した見積書を合わせて提出すること。

ウ ビジネスチャンス・ナビ2020で入札金額(税抜)を入力し登録を実施すること。

② 入札期間

2020年11月18日（水）から12月4日（金）正午（日本時間）まで

18 落札者の選定方法

提示された入札金額において、最低価格提示者を落札候補者として決定する。

19 第三者との協力・連携等の依頼

受注者は東京 2020 から、本業務に関して第三者との協力・連携等を依頼された場合には、正当な理由なくこれを拒否しないものとする。ただし、具体的な協力・連携等については、東京 2020 及び受注者にて協議の上決定する。

20 その他

- (1) 提出された書類はいかなる場合であっても、返却しない。
- (2) 各種証明書・見積書等の作成、提出に際して生じる費用は全て参加者の負担とし、東京 2020 は一切の費用を負担しない。
- (3) 各参加者からの見積内容及び審査の経過や内容については、非公開とする。

21 担当

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
企画財務局 調達部 第三調達課

〒104-6229 東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号

晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ23 階

メールアドレス：procurement-3@tokyo2020.jp

電話番号：03-6634-5313